

火山調査研究推進本部政策委員会

第2回機動調査観測部会 議事要旨

1. 日時 令和7年3月3日（月） 13時30分～15時46分
2. 場所 文部科学省 15F特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催
3. 議題
 - (1) 機動的な調査観測の実施計画について
 - (2) その他
4. 配布資料
 - 資料 機2－(1) 機動的な調査観測の実施計画（案）
 - 参考 機2－(1) 火山調査研究推進本部火山調査委員会機動調査観測部会構成員
 - 参考 機2－(2) 火山調査研究推進本部火山調査委員会機動調査観測部会運営要領
 - 参考 機2－(3) 火山調査研究推進本部火山調査委員会 第1回機動調査観測部会議事要旨
 - 参考 機2－(4) 当面の機動的な調査観測の実施体制について
 - 参考 機2－(5) 重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方
 - 参考 機2－(6) 八幡平の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火山調査研究推進本部火山調査委員会）
 - 参考 機2－(7) 岩手山の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火山調査研究推進本部火山調査委員会）
 - 参考 機2－(8) 焼岳の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火山調査研究推進本部火山調査委員会）
 - 参考 機2－(9) 硫黄島の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火山調査研究推進本部火山調査委員会）
 - 参考 機2－(10) 桜島の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火山調査研究推進本部火山調査委員会）
 - 参考 機2－(11) 薩摩硫黄島の現状の評価及び調査研究方策（令和7年2月17日火

山調査研究推進本部火山調査委員会)

参考 機 2 - (12) 口永良部島の現状の評価及び調査研究方策 (令和 7 年 2 月 17 日火山調査研究推進本部火山調査委員会)

参考 機 2 - (13) 諏訪之瀬島の現状の評価及び調査研究方策 (令和 7 年 2 月 17 日火山調査研究推進本部火山調査委員会)

5. 出席者

(部会長)

森田 裕一

国立研究開発法人防災科学技術研究所

巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 特別研究員／

国立大学法人東京大学 名誉教授

(委員)

相澤 広記

国立大学法人九州大学大学院理学研究院 准教授

青山 裕 (部会長代理)

国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授

小澤 拓

国立研究開発法人防災科学技術研究所

巨大地変災害研究領域火山防災研究部門 副研究部門長

鬼澤 真也

気象庁気象研究所火山研究部 第一研究室長

尾鼻 浩一郎

国立研究開発法人海洋研究開発機構

海域地震火山部門地震発生帯研究センター

センター長代理

金子 隆之

国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

北川 賢哉

気象庁地震火山部火山監視課 火山機動観測管理官

下司 信夫 (部会長代理)

国立大学法人九州大学大学院理学研究院 教授

嶋野 岳人

国立大学法人鹿児島大学理工学域理学系 教授

田中 明子

国立研究開発法人産業技術総合研究所

地質調査総合センター活断層・火山研究部門

マグマ活動研究グループ キャリアリサーチャー

寺田 暁彦

国立大学法人東京科学大学総合研究院

多元レジリエンス研究センター 准教授

中道 治久

国立大学法人京都大学防災研究所 教授

高梨 泰宏

海上保安庁海洋情報部技術・国際課

	主任海洋防災調査官（代理出席）
宮本 純一	国土地理院測地観測センター 地殻監視課長
森 俊哉	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 准教授
山本 希	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 准教授
行竹 洋平	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
横尾 亮彦	国立大学法人京都大学大学院理学研究科 准教授

（火山調査委員会 委員長）

清水 洋	国立研究開発法人防災科学技術研究所 火山研究推進センター長／ 国立大学法人九州大学 名誉教授
------	--

（事務局）

梅田 裕介	文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長
吉田 和久	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
相澤 幸治	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
佐藤 壮紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室 調査研究企画官
橋本 武志	文部科学省 科学官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室 調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室 調査官
重野 伸昭	気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官
道面 和久	気象庁地震火山部管理課 火山調査連絡係長

6. 議事概要

（１）機動的な調査観測の実施計画について

- ・参考 機２－（４）に基づき、事務局より「当面の機動的な調査観測の実施体制について」の説明を行った。
- ・参考 機２－（５）に基づき、事務局より「重点的に現状の評価を行う火山の選定の考え方」の説明を行った。

- ・参考 機2—(6)～(13)及び資料 機2—(1)に基づき、事務局より八幡平、岩手山、焼岳、硫黄島、桜島、薩摩硫黄島、口永良部島、諏訪之瀬島の現状の評価及び調査研究方策の説明を行った。
- ・資料 機2—(1)に基づき、検討・審議の上、上記8火山の機動的な調査観測の実施計画を取りまとめた。
- ・森田部会長より、「本日取りまとめた8火山の機動的な調査観測の実施計画に基づき、防災科学技術研究所に設置された調査観測、解析グループにおいて、しっかりとした調査観測・解析の実施をお願いしたい。」「気象庁には、警報業務のために実施する機動的な調査観測を8火山で実施する場合、実施計画を踏まえつつグループとの連携をお願いしたい。」という旨の発言があった。これを受け、小澤委員、北川委員より了解したという旨の発言があった。
- ・清水委員長より、「機動的な調査観測・解析グループ及び気象庁は、部会長からお願いがあったように連携して取り組むとともに、機動的な調査観測で得られた結果については、結果が得られたものから火山調査委員会に報告いただきたい。」という旨の発言があった。これを受け、小澤委員、北川委員より了解したという旨の発言があった。

審議中における委員からの主な意見は以下のとおり。

- 実施計画において、「観測」とともに「解析」を実施するという表現にしたほうがよい。また、「観測」という単独のキーワードについては、「調査観測」という表現にしたほうがよい（地震観測や地殻変動観測などはそのままとする）。
- 上空からの面的な地熱分布の把握において、ドローンを用いた熱赤外観測と衛星を用いた広域的なデータ解析では、手法や得られる成果が異なるため、両者を区別して記載したほうがよい。
- 特定の火山の実施計画においてドローンによる観測という記載があるが、他火山でもドローンによる観測の可能性があり、また分解能の高い面的な赤外熱観測などにドローンを使用することは明らかであるため、ドローンは明記しない表現にとどめておいたほうがよい。
- 特定の火山の実施計画において、地下及び地表の熱変化を把握するための「噴気温度観測、マルチガス観測及び噴気ガス採取とその分析」という表現があるが、安全性に配慮したドローンによる観測の可能性も考慮して、また他火山の実施計画の表現と合わせるために、「赤外熱観測、火山ガス組成の調査観測」と

したほうがよい。

(2) その他

- ・事務局より次回の開催予定に関する説明があった。

(以上)